

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		アフリカ地域外交費				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度は記載出来ない	番号	⑥
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	330,681	56,186	375,600	58,075	124,044
		<0>	<0>	<0>	<26,899,150>	<0>
	補正予算	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	330,681	56,186	375,600		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額	201,646	47,414	303,912		
		<0>	<0>	<0>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	アフリカ地域外交費					番号	⑥	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	外務本省	地域別外交費	アフリカ地域外交に必要な経費	30,188	104,732		
	●	2	一般	在外公館	地域別外交費	アフリカ地域外交に必要な経費	16,063	19,312		
	●	3								
	●	4								
	小計						46,251 <>の内数	124,044 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1	一般	外務本省	分野別外交費	金融・世界経済首脳会合の開催等に必要な経費	< 26,505,082 >	< >		
	○	2	一般	在外公館	分野別外交費	国際経済に関する取り組みに必要な経費	< 394,068 >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<26,899,150>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						46,251 <26,899,150>の内数	124,044 の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			アフリカ地域外交費				番号	⑥	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額 (削減額)	達成しようとする目標及び実績		
			元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	増△減額		モニタリング結果のポイント		
						概算要求への反映状況			
アフリカにおける官民連携推進経費	TICADVIにおいて「日アフリカ官民経済フォーラム」立ち上げを発表。次回開催に準備に向けた活動をするための経費。	● 2	275	270	△ 5	△ 5	【目標】 3年毎に開催する「日アフリカ官民経済フォーラム」の準備 【実績】 平成30年度に第1回日アフリカ官民経済フォーラムを南アフリカで開催した。		
						日アフリカ官民経済フォーラムは、3年毎に実施することを目標としているため、次回実施に向けた調整及び準備を行うこととする。			
						来年度も準備期間となるため、目的に見合った内容に調整して、モニタリングの結果を概算要求に反映した。			
合計			275	270	△ 5	△ 5			

施策 I-6 アフリカ地域外交（モニタリング）

令和元年度事前分析表（モニタリング）

（外務省 1-I-6）

施策名（※）	アフリカ地域外交					
施策目標	<p>アフリカ開発の促進、アフリカ地域外交を通じた国際社会での我が国のリーダーシップの強化、及びアフリカとの二国間・多国間での協力関係の強化を推進する。このため、以下を達成する。</p> <p>1 アフリカの成長・開発に関する TICAD プロセス等を推進する。</p> <p>2 アフリカとの対話・交流及び我が国の対アフリカ政策に関する国内外の理解促進を効果的に行う。</p>					
目標設定の考え方・根拠	<p>アフリカは、豊富な天然資源と増大する人口を背景に、高い潜在力を有し、国際社会からの関心を集めている。また、アフリカ 54 か国との友好関係は、経済的側面だけでなく、国際社会における日本への支持という政治的側面からも非常に重要である。一方、同地域は、政治的混乱、テロといった安全保障上の脅威、貧困や感染症といった開発課題も抱えている。これら不安定要因の克服に当たり、日本が貢献することは、アフリカのみならず、地域及び世界全体の安定の観点からも重要である。</p> <p>5年に日本が立ち上げたアフリカ開発会議（TICAD）は、既に 25 年に及ぶ歴史を有し、日本の対アフリカ外交の重要な柱であり、首脳会合、閣僚会合等を通じて、アフリカ開発に着実な成果を収め、貢献してきた。</p> <p>令和元年に横浜で開催する TICAD 7 に向けて、今後も日本の対アフリカ政策に関する我が国及びアフリカ諸国の国民の関心及び理解を深めることで、外交基盤の強化及び国際社会での一層の信頼獲得につなげる。</p>					
施策の予算額・執行額等	区分		28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度
	予算の状況 （百万円）	当初予算 (a)	331	56	376	46
		補正予算 (b)	0	0	0	
		繰越し等 (c)	0	0	0	
		合計 (a+b+c)	331	56	376	
執行額(百万円)		202	47	304		
政策体系上の位置付け	地域別外交	担当部局名	アフリカ部	政策評価実施 予定時期	令和 2 年 8 月	

（※）本施策は、個別分野を設定しており、「施策の概要」、「関連する内閣の重要政策」、「測定指標」及び「達成手段」については、関連個別分野の該当欄に記入した。

（注）本欄以下の記載欄の測定指標名に「*」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

個別分野 1 TICAD プロセス、多国間枠組み等を通じたアフリカ開発の推進

施策の概要

- 1 TICADV「横浜宣言」及び「横浜行動計画 2013-2017」並びに、TICADVI「ナイロビ宣言」及び「ナイロビ実施計画」を引き続き実施する。また、30年のTICAD閣僚級準備会合及び令和元年のTICAD7に向けて準備を進める。
- 2 G7、G20及びアジア諸国等と連携し、アフリカ開発に向けた取組を進める。
- 3 アフリカ諸国の状況に応じた支援を実施する。

関連する内閣の重要政策（施策方針演説等のうち主なもの）

- ・第198回国会外交演説（平成31年1月28日）

測定指標 1-1 TICAD プロセスの推進 *

中期目標（--年度）

TICAD プロセスを通じ、アフリカの成長及び開発を効果的に後押しするとともに、アフリカ各国との協力関係を強化し、ひいては国際社会での我が国のリーダーシップを強化する。

29年度目標

- 1 TICADVで表明したアフリカ支援策（25年-29年（暦年）でODA1.4兆円を含む最大約3.2兆円の官民の取組）を関係機関と協力し確実に実施する。
- 2 TICADVIで表明した「アフリカの未来への投資」（28年-30年（暦年）で官民総額300億ドル）を関係機関と協力し確実に実施する。
- 3 TICAD閣僚会合等の関連会合の開催及び進捗報告書（29年公表予定）の作成により着実にフォローアップを行う。
- 4 令和元年に日本で開催予定のTICAD7に向けた、他のドナー国との質的差異化を念頭に開催地及び日程の調整、テーマ検討等の準備を戦略的に進める。

施策の進捗状況・実績

- 1, 2及び3

6月にTICADプロセスモニタリング合同委員会を、8月にTICAD閣僚会合をモザンビークのマプトにて開催し、TICADV及びTICADVIの成果文書に基づく取組について、日本、アフリカ、各国・機関を含む国際社会の実施状況を確認した。TICAD閣僚会合に向けて「TICAD進捗報告2017」及び「日本の取組2017年」を日・英・仏・ポルトガルの4言語で作成し、閣僚会合で配付するとともに、外務省ホームページで公表した。「TICAD進捗報告書2017」や「日本の取組2017年」では、TICADV及びVIで表明した取組に関して、日本が、28年以降50億ドル以上の取組を実施し、25年以降、総額約2.67兆円（約267億ドル、うちODA約1.39兆円（約139億ドル））の取組を実施したことを報告するとともに、「アフリカの成長のための経済改革」及び「人間の安全保障及び強靱な社会の促進」に関する具体的な事例を紹介しつつ進捗状況を確認した。

TICAD閣僚会合には、アフリカ51か国、開発パートナー諸国及びアジア諸国、国際機関及び地域機関並びに市民社会の代表等が参加した。開会セッション、全体会合1「TICADVI以降の進捗状況概観」、全体会合2「アフリカの成長のための経済改革」、全体会合3「人間の安全保障及び強靱な社会の促進」及び閉会セッションにおいて、TICADV及びVIの取組の実施状況につき各参加者から報告が行われた。日本からは河野外務大臣及び堀井学外務大臣政務官ほかが出席し、河野外務大臣は共催者（国連、国連開発計画、世界銀行及びアフリカ連合委員会）の代表とともに共同議長を務めた。各セッションにおいて河野外務大臣又は堀井学外務大臣政務官から、日本の取組を紹介した。また、閣僚会合では初めて、官民連携によるサイドイベント「日・アフリカ民間セクターとの対話」を実施し、日本及びアフリカ企業の約180社から計400名以上が参加した。さらに、武部環境大臣政務官が出席した「アフリカのきれいな街プラットフォーム」を始め、市民社会や国際機関と協力し、サイドイベントを実施した。

- 4 横浜市がTICADIV（20年）及びTICADV（25年）を開催した実績等を評価し、6月16日の閣議において、TICAD7の開催地を横浜市とすることが了解された。

30年度目標

- 1 TICAD 閣僚級準備会合等の開催を通じ、共催者と協力しつつ、令和元年に日本で開催予定の TICAD 7 に向け、テーマ検討・支援策検討・開催準備等を戦略的に進める。
- 2 TICADVIで表明した「アフリカの未来への投資」(28年-30年(暦年)で官民総額300億ドル)を関係機関と協力し、確実に実施する。

施策の進捗状況・実績

- 1 10月に東京で TICAD 閣僚会合を開催し、アフリカ52か国、開発パートナー諸国、国際機関、市民社会等から延べ約2,100名の参加を得た。同会合では、債務持続可能性等援助における国際スタンダード確保の重要性を確認するなどした。また、「TICAD 報告書一進捗と課題」及び各全体会合において共同議長サマリーを発出し、TICAD 7に向けたテーマや支援等の検討に資する成果を得た。
- 2 TICADVIにおいて表明した官民総額約300億ドル規模の「アフリカの未来への投資」については、30年9月時点で約160億ドルを達成した。なお、TICADVで表明した最大約320億ドルの官民による支援については、29年末時点で目標を達成した。

令和元年度目標

- 1 8月に開催する TICAD 7において、共催者、アフリカ諸国、他ドナー諸国、国際機関及びNGO等を含む国際社会の今後のアフリカ開発についての展望をとりまとめた成果文書の策定及び我が国が打ち出す支援策の着実な履行を目指す。
- 2 TICAD 報告書の作成などによる TICAD プロセスのフォローアップを行う。

測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠

TICAD において我が国が表明した取組の履行状況を測定することは、施策の進捗を把握する上で有益である。

TICAD 7において、今後のアフリカ開発についての展望を記した成果文書及び我が国の支援策を公表予定であり、日本としても、これらの内容に沿って今後の対アフリカ外交を展開していくこととなること、我が国の取組を含め、その履行状況についてフォローアップを行うことは重要である。

測定指標1-2 対アフリカ協力における関連諸国との協調の推進 *

中期目標(一年度)

新興国を含む他の援助国との政策協議を積極的に行い、また、G7関連会合等の国際的フォーラムに積極的に参加することで、我が国の対アフリカ外交と国際社会のアフリカへの取組の連携を図り、アフリカ開発を効果的に促進する。また、国際社会のアフリカ開発及びアフリカの平和・安定に向けた議論を主導することで、国際社会での我が国のリーダーシップを強化する。

29年度目標

- 1 G7関連会合では、サミットやその他のフォーラムにも積極的に参加し、国際社会のアフリカ開発及びアフリカの平和と安定に向けた議論を主導し、我が国の対アフリカ外交と国際社会のアフリカへの取組の連携を図る。
- 2 仏、英、米、アジア諸国等の関連諸国との政策協議や意見交換を積極的に実施することにより、各国と協力してアフリカ開発を効果的に推進する。

施策の進捗状況・実績

- 1 5月に開催されたG7タオルミーナ・サミットにおいて、アフリカ諸国首脳が招待されたアウトリーチ・セッションでは、アフリカの課題にアフリカとともに対処し、アフリカの豊かな潜在性を持続可能な成長につなげていくとの観点から、主に、アフリカのイノベーションと開発について議論が行われた。安倍総理大臣から、日本の支援は、アフリカの人々を大切にしていることや、日本の科学技術・イノベーションをいかしつつ、IT・科学技術分野を含む3万人の産業人材育成や、エネルギー開発を含む質の高いインフラ投資等を通じて、貢献していくとともに、成長の大前提として、人間の安全保障及び平和・安定の確保に関する支援を紹介した。アウトリーチ参加国・国際機関からも支持が表明されるとともに、複数のアフリカ諸国から、アフリカ開発会議(TICAD)を始めとする日本の貢献に対する謝意が述べられた。同セッションでの議論を受けて採択されたG7タオルミーナ首脳コミュニケはTICADVIに言及しており、アフリカは高い優先事項であり、アフリカ諸国等との協力・対話を強化していくことをG7諸国とともに確認した。

その他、7月に開催されたG20 ハンブルク・サミットにおいては、アフリカの経済成長を促進し、女性・若者の雇用を創出し、移住の根本原因である貧困及び不平等への対処を支援すべく、G20 諸国とともに「G20 アフリカ・パートナーシップ」を立ち上げた。

- 2 仏との協力に関して、29年1月に行われた第3回日仏外務・防衛閣僚会合（「2+2」）の共同発表で、「両国は、ジブチにおいて、海洋安全保障の分野における訓練について協力を実施することへの期待を確認した」旨発表した。10月にジブチ地域訓練センター（DRTC）において、日・仏・ジブチの共催で「ジブチ行動指針にかかわる海洋安全保障に関する日仏共同プロジェクト」と題したセミナーを開催した。また、30年1月にコートジボワールにおいて、「西アフリカ『成長の環』広域開発のための戦略的マスタープラン策定プロジェクト」に関する国際セミナーを開催し、仏開発庁（AFD）、仏企業等も参加した。

英との関係では、6月、アンゴラにおける地雷除去に関する英国とNGO「ヘイロー・トラスト」の間の契約の署名式がアンゴラで執り行われたことを受け、日本が実施中のヘイロー・トラストに対する支援と併せ、アンゴラにおける地雷除去のための日英連携が実現した。また、英国がセネガルの国連平和維持活動（PKO）要員に対し「紛争下の性的暴力防止（PSVI）」に関する研修を実施したのと並行して、日本は、性的被害犠牲者の医療アクセス改善のため、医療機材、救急車をセネガル政府に供与した。これらの日英連携は、7月に行われた第6回日英外相戦略対話でも言及された。

米との関係では、7月、TICADプロセスにおける一層の協力の可能性を含め、米政府のアフリカ政策に関わる高官と意見交換を実施した。また、TICADVIで作成したアフリカにおけるクリーン・エネルギーの促進を目的とする協力覚書を踏まえ、米主導のパワー・アフリカ・イニシアティブとの協力に関し、定期的に情報交換を実施した。

インドとの関係では、9月に開催された日印首脳会談において、両首脳は、アフリカに関する日印政策協議及びTICAD並びにインド・アフリカ・フォーラム・サミット（IAES）のプロセスを通じて、特定された優先施策に沿って、アフリカにおける協力と協働を更に進展させる考えを共有した。

また、首脳間の合意を踏まえ、ケニア、モザンビーク及びマダガスカルにおいて現地での協議の場を立ち上げ、開発協力プロジェクトの連携について具体的協力案件の発掘・調整を進めた。

30年度目標

- 1 G7及びG20の関連会合では、サミットやその他のフォーラムにも積極的に参加し、国際社会のアフリカ開発及びアフリカの平和と安定に向けた議論を主導し、我が国の対アフリカ外交と国際社会のアフリカへの取組の連携を図る。
- 2 仏、英、米、印、韓等アジア諸国等との政策協議や意見交換を積極的に実施することにより、各国と協力してアフリカ開発を効果的に推進する。

施策の進捗状況・実績

- 1 G7では、首脳、外相等の枠組みを通じて、我が国の対アフリカ政策に関して説明を行い、G7諸国の理解を求めた。特に、4月に開催されたG7外相会合では、アフリカ主導の平和及び安全のイニシアティブへの支持を改めて表明し、アフリカにおける海洋安全保障上の課題に取り組むための各国及び地域主導の取組を前進させるためにより一層の進展を促した。また、6月のG7シャルルボワ・サミットでは、首脳コミュニケにおいて、アフリカの安全保障、安定及び持続可能な開発への高い関心を表明し、アフリカ連合（AU）のアジェンダ2063を支持するとともに、アフリカ大陸と協力して取り組むとのG7のコミットメントを改めて確認した。

G20の枠組みでは、SDGs等の協議を令和元年6月のG20大阪サミット及び8月のTICAD7における議論へとつなげるべく、各作業部会関連の会合を通じて議論を進めた。

- 2 仏との協力に関して、31年1月の第5回日仏外務・防衛閣僚会合（「2+2」）でもアフリカでの日仏協力が議論され、特に具体的な安保協力案件について検討が進められている。また、TICAD7のサイドイベント実施について、仏側から関心が表明されるなど、実質的な進展が見られた。

英との協力に関しては、9月の国連総会の際に、英、カナダ、ルワンダ及びガーナを共同議長として開催された、「アフリカの若者の雇用への投資に関するハイレベル会合」に安倍総理大臣が出席し、TICAD7に関して紹介するとともに、メイ首相を含む参加者との間で、アフリカにおける雇用促進に向けた投資の重要性を確認した。

米との関係では、TICADプロセスにおける一層の協力の可能性を含め、米政府のアフリカ政策関係者と累次にわたり意見交換を実施した。また、TICADVIで作成したアフリカにおけるクリーン・エネルギーの促進を目的とする協力覚書を踏まえた協力につき、12月末、同覚書更新（1年間）のための署名を行った。

独との間では、31年2月に行われた日独首脳会談において、サヘル地域を始めとするアフリカの

平和と安定及び持続可能な開発の後押しに向けて、協力していくことで一致した。

印との間では、10月の日印首脳会談の際に発出したインド太平洋における日印開発協力に関するファクトシートにおいて、ケニアにおける中小企業開発セミナーの開催や、同国におけるがん病院の設立といった保健サービス分野での協働的な案件の可能性を追求することで一致した。

令和元年度目標

- 1 G7及びG20においては、サミットや関連閣僚会合にも積極的に参加し、国際社会のアフリカ開発及びアフリカの平和と安定に向けた議論を主導し、我が国の対アフリカ外交と国際社会のアフリカへの取組の連携を図る。
- 2 仏、英、米、独、印等の関連諸国との政策協議や意見交換を積極的に実施することにより、各国と協力してアフリカ開発を効果的に推進する。

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

G7/G20プロセスにおける作業部会等アフリカについて議論する国際的なフォーラムへの参加、関連諸国との政策協議の実施等に係る取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

我が国の対アフリカ外交と国際社会のアフリカへの取組を密に連携させることは、効果的なアフリカ開発を推進する観点から重要である。

測定指標1-3 アフリカの緊急ニーズへの対応 *

中期目標（--年度）

アフリカからの支援ニーズに対する迅速な対応の実績を重ねることにより、人道的危機の軽減や不安定要因の削減という形でアフリカの開発及び平和と安定に貢献し、ひいては我が国の国際社会でのリーダーシップを強化する。

29年度目標

TICADプロセスを通じた支援を継続するとともに、アフリカにおける以下を始めとする緊急支援ニーズに迅速に対応する。

- 1 感染症の流行、自然災害の発生等に起因する緊急の支援ニーズ
- 2 政情不安、大統領選挙の実施等に関する平和と安定等に向けた緊急の支援ニーズ

施策の進捗状況・実績

感染症、自然災害等に起因する緊急の支援ニーズに対し、以下のとおり迅速に対応した。

- 1 6月には、ウガンダに流入した難民及び受入れコミュニティへの人道支援を目的とし、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を含む3つの国際機関経由にて1,000万ドル（11億円）の緊急無償資金協力を実施した。9月には、飢饉の影響を受けた中東・アフリカ4か国（ソマリア、南スーダン、イエメン及びナイジェリア北東部）に対し、国連児童機関（UNICEF）、国連世界食糧計画（WFP）、世界保健機関（WHO）、国連食糧農業機関（FAO）及びUNHCRを通じ、合計1,100万ドル（12億1,000万円）の緊急資金協力を実施した。
10月にはマダガスカルにおけるペストの流行に対し、同国政府からの要請を受け、国際協力機構（JICA）を通じ、緊急援助物資を供与した。
30年2月には、モザンビークにおける豪雨被害に対し、同国政府からの要請を受け、JICAを通じ、緊急援助物資の供与を実施した。また、紛争と干ばつの影響により劣悪な人道状況下での生活を余儀なくされているソマリア及び中央アフリカの人々に対する支援として、合計900万ドル（9億9,000万円）の緊急無償資金協力の実施を決定した。
- 2 アフリカの平和と安定に対する貢献として、PKO（国連平和維持活動）訓練センターへの支援を引き続き実施した。また、南スーダンの平和と安定を促進し、同国の衝突解決合意の合意事項を実行に移すための活動を支援するため、360万ドルの政府間開発機構（IGAD）拠出金を支出した。さらに、アフリカ連合（AU）平和基金に、29年度拠出分として207,018ドルを計上し、中央アフリカ共和国における平和と和解のアフリカ・イニシアチブ支援を通じてアフリカの平和と安定に貢献した。

30年度目標

TICAD7に向け、TICADプロセスを通じた支援を引き続き実施するとともに、アフリカにおける以下を始めとする緊急支援ニーズを把握するとともに、これらニーズに迅速に対応し、人道的危機の軽減や

不安定要因の削減に貢献する。

- 1 感染症の流行，自然災害の発生時等に起因する緊急の支援ニーズ
- 2 アフリカの平和と安定等に向けた緊急の支援ニーズ

施策の進捗状況・実績

- 1 (1) 6月，コンゴ民主共和国西部の赤道州で発生したエボラ出血熱の流行を受け，その対策のために世界保健機関（WHO），国連児童基金（UNICEF）及び国際移住機関（IOM）を通じた300万ドル（3億3,600万円）の緊急無償資金協力を実施したほか，国際緊急援助隊・感染症対策チームをキンシャサに派遣した。また，8月には，同国東部の北キブ州でのエボラ出血熱流行を受け，同地域での対策のためにも上記の緊急無償資金協力を活用したほか，同国政府からの要請を受け，国際協力機構（JICA）を通じ，緊急援助物資を供与した。
- (2) 31年3月上旬以降，南部アフリカで発生したサイクロン被害に対応すべく，マラウイ，モザンビーク及びジンバブエに対して緊急援助物資を供与するとともに，モザンビークに対して国際緊急援助隊・専門家チーム及び同医療チームを派遣した。また，マラウイ，モザンビーク及びジンバブエに対し，WFP，UNICEF，IOMを通じて合計1,170万ドル（12億8,700万円）の緊急無償資金協力を供与した。
- 2 (1) 10月にサントメ・プリンシペで実施された国民議会選挙，市町村選挙及び地方選挙の実施費用並びに同選挙に係る有権者名簿更新のため，我が国の食糧援助で積み立てた見返り資金を充て，平和裏な選挙の実施に貢献した。
- (2) また，アフリカ域内におけるテロの脅威等へ対応するため，アフリカにおける平和維持活動に従事する人材を育成する観点から，日 UNDP パートナリシップ基金を通じて，域内の中核的拠点であるPKO訓練7センター（エジプト，ケニア，マリ，カメルーン，ナイジェリア，エチオピア及びルワンダ）への支援を実施した。
- (3) さらに，アフリカ連合（AU）平和基金に，30年度分として162,660ドルを拠出し，アフリカの大陸レベルでの紛争予防を目的として，紛争リスクの早期把握を可能とする大陸早期警戒システム等への支援を通じて，アフリカの平和と安定に貢献した。

令和元年度目標

アフリカにおける以下を始めとする緊急支援ニーズを把握するとともに，これらニーズに迅速に対応し，人道的危機の軽減や不安定要因の削減に貢献する。

- 1 感染症の流行，自然災害の発生時等に起因する緊急の支援ニーズ
- 2 アフリカの平和と安定等に向けた緊急の支援ニーズ

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

TICADプロセスを通じた継続的な支援に加え，感染症の流行や自然災害，政情不安等の突発的事象に起因する緊急の支援ニーズに応えることは，アフリカにおける人道的危機の軽減や不安定要因を削減するために有効である。また，アフリカ諸国の要請に応じた支援を行うことにより，二国間関係の発展に寄与し，我が国のアフリカにおけるプレゼンスの向上につながる。これらの実績の蓄積がアフリカにおける開発や平和と安定の基盤となり，我が国に対する国際社会の信頼強化に寄与するため，上記実績を測ることは施策の進捗状況を把握する上で有益である。

参考指標：対アフリカ民間投資残高（5か年平均値，単位：億ドル）

(出典：ジェトロ（日本貿易振興機構）日本の直接投資（残高）	実績値	
	25-29年	26-30年
	98	93

達成手段

達成手段名 (開始年度) (関連施策)	達成手段の概要 (注)				関連する 測定指標 行政事業 レビュー 事業番号
	予算額計(執行額) (単位：百万円)			当初予算額 (単位：百万円)	
	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
①TICADプロ	TICADVの「横浜行動計画2013-2017」及びTICADVIの「ナイロビ実施計画」				1-1

セス (19年度)	を我が国の支援策も含めて着実に実施する。「TICADフォローアップ・メカニズム」による進捗状況のモニタリングを活用する。 アフリカ諸国、ドナー諸国、国際機関、市民社会等から参加を得て、TICAD閣僚会合をモザンビークで開催。多くのアフリカ諸国閣僚の参加を実現し、会議を通して日・アフリカ関係発展に寄与した。 上記取組により TICADV並びにVIの成果を着実に具現化し、アフリカ開発を後押しする。					
	311 (186)	38 (28)	360 (291.4)	1,111	047	
②アフリカ諸国との関係強化費 (11年度) ※この達成手段は、本施策個別分野2にも関連する。	(本個別分野に関連する取組) G7プロセスを始めとする多国間枠組みへの参加、他の援助国との政策協議を実施する。 上記取組は、国際社会での我が国のリーダーシップの強化及びアフリカ開発の効果的な推進に寄与する。					1-2
	27 (21)	25 (22)	23 (21)	22	048	
③その時々 のアフリカ の状況の的 確な把握 (*)	紛争や自然災害等の課題を抱えるアフリカの状況を的確に把握し、感染症の流行、自然災害及び大統領選挙の実施等の緊急の支援のニーズ並びに平和と安定等に向けた支援のニーズを把握する。 上記取組を通じ、適時・適切な支援につなげ、アフリカが抱える脆弱性の克服に貢献する。					1-3
	—	—	—	—	—	—

(注)各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

個別分野 2 アフリカとの対話・交流及び我が国の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解の促進

施策の概要

- 1 招へいスキーム及び交流事業等を通じた広範な分野・レベルでの対話・交流により、アフリカとの友好関係を促進する。
- 2 TICAD 関連会合を始めとする多国間会合や大統領就任式等の行事の機会を捉えた政務の積極的なアフリカ訪問、貿易投資促進官民合同ミッションの実施等を通じ、我が国政治レベルや民間企業関係者等のアフリカ訪問を積極的に実施する。
- 3 30 年に日本で開催される TICAD 閣僚会合に向け、メディア等を通じた広報活動を展開し、日本の対アフリカ政策の理解の促進を図る。

関連する内閣の重要政策（施策方針演説等のうち主なもの）

- ・第 72 回国連総会におけるアフリカ安保理理事国首脳等との会合における安倍総理大臣発言（平成 29 年 9 月 18 日）

測定指標 2-1 アフリカとの対話・交流の推進 *

中期目標（一年度）

アフリカとの対話・交流を、幅広い分野・レベルにおいて活発化することで、我が国に対する理解と信頼を高め、アフリカとの二国間・多国間での協力関係を維持・深化させる。

29 年度目標

- 1 アフリカ諸国との二国間・多国間での協力関係を推進するため以下を実施する。
 - (1) アフリカ諸国の元首や外相、その他閣僚や事務方ハイレベル等の招へい及び我が国要人との会談を実現する。
 - (2) TICAD 関連会合を始めとする多国間会合や大統領就任式等の行事等の機会を捉えた政務レベルの積極的なアフリカ訪問により各国要人との会談を実現する。
- 2 貿易投資促進官民合同ミッションの実施等を通じ、民間企業によるアフリカとの貿易・投資分野の関係促進を積極的に支援する。
- 3 産業人材育成の一環として、関係部局と連携し、アフリカ諸国からの若者の受入れを実施する。

施策の進捗状況・実績

- 1 (1) 国家元首に関しては、公式実務訪問賓客としてコンデ・ギニア大統領（6 月）、ラジャオナリマンピアニナ・マダガスカル大統領（12 月）、サル・セネガル大統領（12 月）がそれぞれ訪日し、安倍総理大臣との首脳会談を実施し、二国間協力の推進、北朝鮮問題、国連安保理改革、国際法に基づく海洋秩序の維持・強化等を含む共同声明を発出した。

さらに、30 年 2 月にスエフ・コモロ連合外務・国際協力・仏語圏・在外コモロ人担当相が外務省賓客として訪日し、河野外務大臣と会談を行ったほか、ラバリ・ンジャカ・マダガスカル外相が大統領に同行する形で訪日し、河野外務大臣との会談を実施するなど、20 か国以上から閣僚レベルや事務方ハイレベルが訪日し、政務と会談を行った。
- (2) 8 月にモザンビークで実施した TICAD 閣僚会合の際に、共同議長を務めた河野外務大臣がアフリカ 12 か国の閣僚と、同行した堀井学外務大臣政務官が、アフリカ 8 か国の閣僚とそれぞれ二国間会談を行った。また、安倍総理大臣は第 72 回国連総会に出席のため、9 月にニューヨークに出張した際、「アフリカ安保理理事国首脳等との会合」を開催し、アフリカ 5 か国の安保理理事国首脳と会談を行った。同会合で安倍総理大臣は、アジアとアフリカの両地域にとっての喫緊の課題を議論したいとして、アフリカの平和と安定に対する諸課題に関し、南スーダンへの自衛隊施設部隊の派遣や PKO 訓練センター支援等を通じた日本の貢献を紹介するとともに、北朝鮮問題に関し、制裁の「抜け穴」が生まれないよう、国連安保理決議第 2375 号を含め、関連する安保理決議の完全な履行の重要性を強調し、アフリカ側首脳からは、日本の立場を強く支持する旨発言があった。さらに、河野外務大臣は、第 72 回国連総会出席のためニューヨークを訪問した際に、アフリカ諸国外相との夕食会を行い、「アフリカの平和と安定」に関する意見交換を行った。河野外務大臣は、同夕食会で、TICAD プロセスへの協力で謝意を述べるとともに、「制度構築」の重要性を指摘し、南スーダンへの自衛隊施設部隊の派遣、PKO 訓練センター支援を始めとする日本の取組を紹介した。これに対し、アフリカ側の外相等から、日本は重要なパートナーであるとしつつ、TICAD プロセスの下での経済の多角化、インフ

ラ整備、保健、平和と安定等の分野における支援に対し、謝意が述べられた。また、安保理改革を始めとして、国際社会の平和と安定に向けて、引き続き日本と協力していきたい旨発言があった。

その他、アンゴラ大統領就任式（9月）に佐藤外務副大臣、ケニア大統領就任式（11月）に河井克行衆議院議員（自民党総裁外交特別補佐、日本・アフリカ連合（AU）友好議員連盟副会長）、リベリア大統領就任式（30年1月）に佐藤外務副大臣を総理大臣特使として派遣し、各国新政権との関係強化に努めた。さらに、平和と安全分野では、第4回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムに出席するため、佐藤外務副大臣がセネガルを訪問（11月）し、その際、サル・セネガル大統領を表敬し、セネガルを始めとするアフリカ諸国要人と二国間会談を行った。

- 2 8月のTICAD閣僚会合のサイドイベントとして開催された「日・アフリカ民間セクターとの対話」には、日本企業49社、アフリカ企業約130社から400名以上が参加した。同サイドイベントの中で、日本企業5社とアフリカ3か国の間で計5件の覚書（MOU）を披露する式典が執り行われた。また、30年3月にTICAD7官民円卓会議第1回会議を開催し、対アフリカ・ビジネスの現状やTICAD7に向けて取り組むべき施策、官民連携の更なる強化の必要性等につき議論がなされた。加えて、今後実施される官民円卓会議第2回会合以降も議論を重ね、TICAD7に向けた提言作成に取り組んでいくことが確認された。
- 3 TICADVIにおいて、「ABEイニシアティブ2.0」として、将来の職長、工場長など現場の指導者の育成を含め、3年間で約1,500名の受入れを表明し、第一陣（26年秋訪日）156名、第二陣（27年秋訪日）317名、第三陣（28年秋訪日）348名に続き、29年は279名について国内の大学等の教育機関及び日本企業への受入れを実施し、研修員が、日本企業へ就職しているほか、現地における日本企業関連事業を起業するなど、日本企業のアフリカ進出のための人脈形成に役立っている。

30年度目標

- 1 アフリカ諸国との二国間・多国間での協力関係を推進するため以下を実施する。
 - (1) アフリカ諸国の元首や外相、その他閣僚や事務方ハイレベル等の招へい及び我が国要人との会談を実現する。
 - (2) 多国間会合や大統領就任式等の行事等の機会を捉えた政務レベルの積極的なアフリカ訪問により、各国要人との会談を実現する。
- 2 貿易投資促進官民合同ミッションや日アフリカ官民経済フォーラムの実施等を通じ、民間企業によるアフリカとの貿易・投資分野の関係促進を積極的に支援する。
- 3 産業人材育成の観点から、ABEイニシアティブ等を通じ、アフリカ諸国からの日本国内への若者の受入れを実施する。

施策の進捗状況・実績

- 1 (1) 国家元首に関しては、公式実務訪問賓客としてカボレ・ブルキナファソ大統領（11月）、未来社会の魅力発信のための招へい事業スキームによる招へいでアクフォ＝アド・ガーナ大統領（12月）、実務訪問賓客としてルング・ザンビア大統領（12月）及びカガメ・ルワンダ大統領（31年1月）がそれぞれ訪日した際、安倍総理大臣との首脳会談を実施し、二国間協力の推進やTICADへの協力を含む共同声明を発出した。また、外務省賓客としてアベノンシ・ベナン外相（6月）及びオスマン・サレー・エリトリア外相（31年3月）が訪日した際、河野外務大臣と会談を行うなど、閣僚レベルや事務方ハイレベルが訪日し、我が国要人と会談を行った。
(2) 10月に東京で実施したTICAD閣僚会合の際に、安倍総理大臣がシュクリ・エジプト外相と、河野外務大臣がアフリカ25か国の閣僚と、佐藤外務副大臣が同10か国の閣僚と、山田外務大臣政務官が同6か国の閣僚と、辻外務大臣政務官が同6か国の閣僚とそれぞれ二国間会談を行った。その他、ボツワナ大統領就任式（4月）に新藤義孝衆議院議員、シエラレオネ大統領就任式（5月）に逢沢一郎衆議院議員（日本・アフリカ連合（AU）友好議員連盟会長）、ジンバブエ大統領就任式（8月）に田中和徳衆議院議員、マダガスカル大統領就任式（31年1月）に秋葉賢也衆議院議員、コンゴ民主共和国大統領就任式（31年1月）に山田外務大臣政務官をそれぞれ総理大臣特使として派遣し、各国新政権との関係強化に努めた。
- 2 7月に実施した「第11回アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッション」には、民間企業31社から55人が参加し、ルワンダ及びザンビアを訪問。両国において大統領及び複数の閣僚への表敬、現地企業等の視察を行った。また、現地企業・第三国企業・現地日系企業・帰国研修生等とのネットワーキングを行い、参加者からは高い評価を得た。
10月のTICAD閣僚会合において、ジェトロ及び国連開発計画（UNDP）と共催で、ビジネス関連のサイドイベントを開催し、第1部では日本企業に対しアフリカにおけるビジネス機会を紹介し、第2部ではアフリカ側に日本の中小企業の高い技術やユニークな事業を紹介した（アフリカの投資促進に

関係する官民要人及び日本企業を中心に合計で 550 人以上が参加)。また、同じくサイドイベントとして「日本アフリカ・ビジネス・フェア 2018」を実施し、日本企業、非営利団体、政府関係機関及び国際機関を含め合計 81 企業・団体が出展した (TICAD 閣僚会合に参加したアフリカ各国閣僚及び政府関係者を中心に 300 人以上が来場)。

30 年 3 月に立ち上げた官民円卓会議のメンバーに中堅・中小企業も追加し、アフリカ事業に携わる民間企業の実務家からなるワーキンググループで 3 回にわたる議論を経て、31 年 3 月の官民円卓会議第三回会合で民間企業からの提言書を採択した。

- 3 TICADVにおいて、5 年間で 1,000 人の若者を受け入れる旨表明した「ABE イニシアティブ 2.0」により、第一陣 (26 年度訪日) 156 名、第二陣 (27 年度訪日) 317 名、第三陣 (28 年度訪日) 348 名、第四陣 279 名 (29 年度訪日) に続き、30 年度は 119 名、5 年間累計で 1,219 名について国内の大学の修士課程及び日本企業へのインターンとしての受入れを実施した。

令和元年度目標

- 1 アフリカ諸国との二国間・多国間での協力関係を推進するため以下を実施する。
 - (1) アフリカ諸国の元首や外相、その他閣僚や事務方ハイレベル等の招へい及び我が国要人との会談を実現する。
 - (2) 多国間会合や大統領就任式等の行事等の機会を捉えた政務レベルの積極的なアフリカ訪問により、各国要人との会談を実現する。
- 2 貿易投資促進官民共同ミッションや日アフリカ官民経済フォーラムの実施等を通じ、民間企業によるアフリカとの貿易・投資分野の関係促進を積極的に支援する。
- 3 産業人材育成の観点から、ABE イニシアティブ等を通じ、アフリカ諸国からの日本国内への若者の受入れを実施する。

測定指標の選定理由及び目標 (水準・目標年度) の設定の根拠

アフリカとの要人レベルでの対話・交流の実績を測定することは、アフリカとの協力関係促進のための取組の実績を把握する上で有益である。また、民間レベルでの経済的な関係深化、産業人材育成協力を通じた知日派・親日派の育成は、我が国の歴史や文化、社会についてアフリカ側の理解を深め、我が国に対する信頼を高めるとともに、ひいてはアフリカとの二国間・多国間での協力関係を維持・深化させる上で不可欠である。

測定指標 2-2 我が国の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解の促進

中期目標 (一年度)

活発な広報活動を通じ、我が国の対アフリカ政策に関する国内での支持基盤の強化を行うとともに、我が国及びアフリカ諸国の国民、並びに国際社会の理解・関心を一層増進し、アフリカとの協力関係の強化につなげる。

29 年度目標

- 1 アフリカ地域の現状や日本とアフリカの関係、TICAD 等について分かりやすく紹介したパンフレット「日本とアフリカ」のアフリカ開発関係者及び関係機関への配布及びインターネット上での広報の機会の増加・TICAD 閣僚会合の機会を捉えた広報活動などを通じて、我が国国民のアフリカや我が国の対アフリカ政策への理解及び関心を増進させ、世論調査等の結果にも反映することを目指す。
- 2 外国メディアへの広告掲載やメディア関係者の招へい、及び我が国要人のアフリカ訪問、アフリカにおける TICAD 関連会合の開催、経済協力案件の実施等の機会を捉え、アフリカ各国の政府関係者を含むアフリカ開発関係者に対し、我が国の対アフリカ政策に関する広報活動を実施する。

施策の進捗状況・実績

- 1 我が国の対アフリカ外交について、国内のメディアへの出演、各種講演会等の機会を積極的に活用して国内へ発信した。主な案件は以下のとおり。
 - (1) 紀谷アフリカ部参事官が、「南スーダンの平和構築と日本の役割」をテーマに、模擬国連会議 (12 月)、関西学院大学 (30 年 1 月)、日本国際平和構築協会 (30 年 1 月) 等で講演を行った。
 - (2) 岡村政府代表が、青山学院大学 (6 月) で「国際平和協力の現状と課題—世界の笑顔のために—」をテーマとしたシンポジウムにパネリストとして登壇。大阪市立大学 (9 月) では「アフリカ外交で感じたこと—ピンチとチャンスはいっしょに来る—」をテーマに、日本国際平和構築協会 (於：東京

大学) (12月)では「アフリカでの国連平和活動の新たな試練」をテーマに講演を行った。

2 アフリカでの TICAD 閣僚会合の機会を捉えた広報活動やアフリカからの有識者の招へいを通じて我が国の対アフリカ政策を効果的に広報した。

(1) モザンビークで行われた TICAD 閣僚会合の機会を捉え、パンフレット「TICAD 進捗報告 2017」及び「TICAD 日本の取組 2017 年」を作成し、日・英・仏・ポルトガル語で配布及び外務省ホームページへの掲載を行った。

(2) 我が国の対アフリカ外交について、オピニオンリーダーやメディア関係者の招へい等を通じ、アフリカ及び第三国に対する戦略的対外発信を行った。

①講師派遣事業：アンゴラ、モザンビーク及びサントメ・プリンシペに対して、「今後の教育制度・人材育成の在り方～日本とブラジルの経験をもとに」をテーマに明治大学／サンパウロ大学の二宮正人教授を派遣。また、ジンバブエ、南アフリカ、マダガスカル及びアンゴラに、「南部アフリカの経済現況とアフリカ開発に向けた日本の取組」をテーマに早稲田大学の片岡貞治教授を派遣。

②多層的ネットワーク構築事業：内外発信のための多層的ネットワーク構築事業として、TICADVI の優先分野である「質の高いインフラ」、「人材育成」、「保健」、「農業」、「気候変動」等をテーマにエチオピア、ケニア、モザンビーク、ルワンダ及び南アフリカから記者を招へいした。また、シャノン・エブラヒム・インディペンデント・メディアグループ外交編集長を南アフリカから、ピーター・カグワンジャ・アフリカ政策研究所所長をケニアからそれぞれ招へいし、我が国のアフリカ政策に関するアフリカ側からの発信強化に取り組んだ。これら有識者が帰国後に本国で日本に関する記事を発表するなど、波及的な効果があった。例として、南アフリカのラプレ・タバネ政治部編集長は、シティ・プレス紙に日本の経済的取組について掲載した。カグワンジャ所長は、本国主要紙ネイションに日本のアフリカ政策についての記事を掲載した。

30 年度目標

1 TICAD 閣僚会合や日アフリカ官民経済フォーラムの開催及びこれらの機会を捉えた広報活動などを通じて、我が国国民のアフリカや我が国の対アフリカ政策への理解及び関心を増進させることを目指す。また、アフリカとの要人往来に関してインターネット上での広報、パンフレットや TICAD 進捗報告を含む各種広報資料の配布を通じ、我が国の対アフリカ政策の理解促進を図る。

2 外国メディアへの広告掲載やメディア関係者の招へい、及び我が国要人のアフリカ訪問、アフリカにおける TICAD 関連会合の開催、経済協力案件の実施等の機会を捉え広報活動を実施し、アフリカ各国の政府関係者を含むアフリカ開発関係者に対し、我が国の対アフリカ政策についての理解を促進する。

施策の進捗状況・実績

1 我が国の対アフリカ政策について、国内のメディアへの出演、各種講演会等の機会を積極的に活用して国内へ発信した。主な取組は以下のとおり。

(1) 10 月から TICAD 7 パートナー事業の募集を開始し、50 件以上のイベントがパートナー事業として登録された。

(2) 上記パートナー事業のうち、11 月及び 31 年 1 月の上智大学での事業及び 31 年 1 月の (財) 国際開発機構 (FASID) の事業において、外務省から紀谷アフリカ部参事官が、南スーダンにおける平和プロセス及び TICAD 7 についてそれぞれ講演を行った。

2 TICAD 閣僚会合の機会を捉えた広報活動やアフリカからの有識者の招へいを通じ、我が国の対アフリカ政策を広報した。主な取組は以下のとおり。

(1) 10 月 6 日及び 7 日に東京で行われた TICAD 閣僚会合の機会を捉え、パンフレット「TICAD 進捗報告書 2018—進展と今後に向けて—」を日・英・仏語で作成の上、配布するとともに、外務省ホームページ (HP) への掲載を行った。

(2) 我が国の対アフリカ政策について、以下のとおり、オピニオンリーダーやメディア関係者の招へい等を通じ、アフリカ及び第三国に対する戦略的対外発信を行った。

ア 講師派遣事業：篠田英朗東京外国語大学教授を「アフリカにおける平和構築と日本の国際平和協力政策」をテーマにカメルーン、ベナン、ルワンダ及びナイジェリアへ派遣 (計 7 回の講演を実施)。また、黒川基裕高崎経済大学教授を「東南アジアの事例から見たアフリカにおける産業政策」をテーマにガーナ、スーダン及びウガンダへ派遣 (計 6 回の講演を実施)。さらに、細谷雄一慶應義塾大学教授を「自由で開かれたインド太平洋～日本とアフリカ、海洋の安全保障を中心に～」をテーマに南アフリカへ派遣した (1 回の講演を実施)。

イ 多層的ネットワーク構築事業：我が国を取り巻く国際情勢・安全保障環境・領土問題等に関する被招へい者の理解を醸成し、関連する日本の外交政策等に対する知見の深化を促すことを目的とし

て、南アフリカからテト・マシュラコアナ・ビジネスデイ政治記者を招へい（SNS 発信 4 件）。また、日本の安全保障及び領土問題、経済発展と伝統文化の共存について発信することを目的として、マダガスカルからラチムバザフィ・アンジアミアジャ・マルセリン・マダガスカル国営放送・記者を招へい（TV リポート 3 件）。さらに、日本の歴史・地理的立場の発信を目的として、ブルキナファソからマハマディ・ティエグナ政府系新聞社シドワヤ紙新社長を招へい（新聞記事 3 本掲載）。加えて、「日本の開発協力」に対する理解を深め、欧米諸国とは異なる独自のアプローチをしている日本のウガンダ及び東アフリカ諸国に対する貢献を広くこれら諸国で発信することを目的として、ウガンダからアンドリユー・ムジュニ・ムウエンダ「The Independent」誌（東アフリカ週刊誌）社長兼編集長を招へいした（記事掲載 2 本、SNS 発信 10 件）。

ウ SNS 招へい事業：「国際社会の平和と安定・繁栄に対する日本の貢献」について若年層を中心とした幅広い層に発信することを目的として、南アフリカから旧黒人居住地区出身であり、南アフリカにおいて非常に発信力のある女優のマンフォ・ブレシア氏を招へいした。

エ TICAD 閣僚会合に合わせてアフリカ諸国（エジプト、ウガンダ、ガーナ、ナイジェリア、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ、コートジボワール、モーリシャス及びセネガル）及びフランスから計 11 名の記者を招へいし、同会合の取材のほか、TICAD 7 開催地である横浜市の視察等、同会合に関連した取材機会を提供した。

令和元年度目標

- 31 年 3 月までに 50 件以上の応募があったパートナー事業に関し、更に応募が増え、国民の間での TICAD 7 に対する関心が高まるよう、一層の広報を行っていく。
- 8 月に行われる TICAD 7 に向けて、同会合に関する発信を国内外において、TICAD 7 共催者、JICA、横浜市、民間企業や NGO 等と連携し、各ホームページ、SNS、パンフレット、雑誌、テレビ、インターネット動画、講演会、外国人記者招へい等を通して行っていく。

測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠

我が国の対アフリカ政策に関する日本国民及び国際社会の理解と信頼は、対アフリカ外交を推進する上で不可欠な重要な基盤であることから、その取組の実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益である。

特に、令和元年 8 月に開催される TICAD 7 は、国内においては 25 年の TICAD V 以来 6 年ぶりの開催であることから（TICAD VI は 28 年にナイロビ（ケニア）で開催）、アフリカの現状及び日本の対アフリカ政策について国民に正確な理解を促す上で重要な機会となる。

参考指標：内閣府世論調査（アフリカに親しみを感じる人の割合）

（出典：内閣府）	実績値		
	28 年度	29 年度	30 年度
	25.6%	－（注）	－（注）

（注）29 年度及び 30 年度は、本測定指標に関連する内閣府世論調査は実施されなかった。

達成手段

達成手段名 （開始年度） （関連施策）	達成手段の概要（注）				関連する 測定指標 行政事業 レビュー 事業番号
	予算額計（執行額） （単位：百万円）			当初予算額 （単位：百万円）	
	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	
① アフリカ 諸国との関 係強化費 （11 年度） ※この達成 手段は本施 策個別分野	（本個別分野に関連する取組） 首脳級を始めとする各種人的往来を実施するとともに、アフリカ関連の TICAD 関連会合や経済関連フォーラムを開催する。 これらの取組により、日・アフリカ間の人的ネットワークを拡充し、同時に、アフリカ側の対日理解を促進するとともに、我が国民間や国民のアフリカに対する関心を増進する。				2-1 2-2

1にも関連する。	27 (21)	25 (22)	23 (21.3)	22.4	048 (再掲)
②我が国政治レベルや民間企業関係者等のアフリカ訪問の積極的な実施 (*)	我が国政治レベルや民間企業関係者等のアフリカ訪問を積極的に実施する。また、外務省政務レベルを団長とした官民合同ミッションをアフリカ諸国に派遣し、我が国民間企業関係者とアフリカ各国政府関係者の交流を行う。 こうした取組を通じて、日・アフリカ間の相互理解促進・関係強化を行うとともに、日本側、アフリカ側の双方において日・アフリカ関係の重要性についての理解を深める。				2-1
	—	—	—	—	—

(注)各達成手段の目標については、「関連する測定指標」欄で示した測定指標に記載のある中期/年度目標を参照願いたい。

